

第 1 回市民会議での意見に対する市の考え方

■ 市民会議での意見及び市の考え方

	意見	市の考え方
1	<p>大学卒業時に、若者が夢を持って県外に出ていくというトレンドは止められないと思うが、一方で、東京や大阪が自分には合わないと感じる人も居るので、そういう人達に、改めて選択をしてもらえるような徳島にしなければならないと思う。</p>	<p>徳島県内の大学卒業者のうち県内企業から内定をもらった人の割合は41.5%（令和5年度）で5年連続低下しており、就職時の県外流出が課題となっています。毎年実施している市民満足度調査において、本市に住み続けたいと回答された方の最も多い理由は、「家族や友人の存在、近所づきあいといった人のつながりがある」で33.1%となっており、県内へ残ってもらうためには市民参加型のイベント等の取組を通して人とのつながりを持つことにより本市への愛着を高めることが重要と考えています。</p> <p>また、本市における令和5年度の移住者数1,129名のうちUターン者は399名（35.3%）となっており、ご意見のあった東京や大阪等が自分には合わないと感じた人が徳島市に帰って来たいと思えるよう、ボランティアグループ、地域団体、学校、企業などと連携しながら、魅力あるまちづくりに向けて取り組んでいきたいと考えています。</p>
2	<p>県外に進学した学生に徳島に帰ってくるかと聞くと、徳島は住みやすいから帰りたいけど、就きたい仕事がないと言うので、やはり仕事は大事だと思う。</p>	<p>まち・ひと・しごと創生法において、「人口の減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生が重要」となっていることから、人口減少下において、「しごと」が大事であるとの認識のもと、これまで、徳島市総合戦略に基づき、しごとの創生に取り組んできました。</p>
3	<p>都市部は、多様な働き方を受け止められる企業が充実していると思うが、徳島では限界がある。働き方の多様性というものも、地方と都市部を比較するポイントになってくるといえるので、その実現に向けたモデルケースや支援していくような仕組みがあると、若い方にとって、一つの選択肢になると思う。</p>	<p>次期徳島市総合計画においても、人口減少の克服に向けて、徳島市に住み続けたいと思ってもらえるよう、引き続き、「しごと」の創生に取り組んでいく必要があると考えています。</p>

4	<p>若者の県外流出について、雇用という面では、他地域の企業の方が、PR や採用の戦略が強く、積極的であると感じる。県外の方に、徳島は自信のない人が多いとよく言われるが、成功体験がないからではないかと思うので、全国で話題になるような企業が生まれたなど、色々な成功事例があれば、地域全体で応援してあげるための仕組みをつくり、PR するというのを続けていくと、皆の自信にもつながり、成功体験を野心的につくり続ける連鎖反応が起こるのではないかと。</p>	<p>地域産業の主役は企業等であり、自治体は企業等の発展に向けて、活動しやすいよう支援していくことが重要であると考えています。</p> <p>本市は、これまでも、市内企業の大多数を占める中小企業等を支援するため、様々な支援事業に取り組んできましたが、今後も、地域経済の好循環の拡大を目指して、企業等を効果的に支援できるよう努めていきたいと考えています。</p>
5	<p>高齢化社会では、労働力や消費力が低下するとともに、経済が滞り、地域の担い手も厳しい状況になってくる。今までの中小企業は、良いものをより安く提供することが美德であったが、これからは、良いものはそれなりの価格で販売し、付加価値を上げていくような中小企業をつくっていかなければ、人件費に回る利益もなかなか出てこないと考えられる。</p>	
6	<p>コンパクトシティを語る際、富山市を例によく言われるが、団子とよばれるところ、徳島市の提案でいうところの都市機能を集積する区域であるが、その団子に串と言われる移動手段をどのように刺すかが問題である。徳島市の場合、移動手段が非常に難しいというところがあるが、この串と団子というものをもう少し明確に考えていかなければならないと思う。</p>	<p>本市では、人口減少や高齢化が進行する中、将来にわたり、誰もが安心して快適に生活できるまちづくりを進めるため、「徳島市立地適正化計画」を策定しています。計画では、都市機能が集積した中心拠点と身近な地域拠点が、鉄道や路線バスなどの利便性の高い公共交通により効率的に結ばれた、集約型都市構造を目指しています。今後のまちづくり・地域づくりや交通等の分野に関する各種の計画と連携し、集約型都市構造の構築に向けたまちづくりを進めてまいります。</p>

7	<p>ニッチであっても、日本一であれば、日本一をつくれれば、或いは、日本一を引っ張ってくれば、その分野に関しては、その地域が日本の中心になる。それは、産業であってもスポーツであっても、何でもよいと思うが、徳島に何か日本一があれば、徳島が日本の中心に十分になっていけると思うので、そのような考え方もあるのではないかな。</p>	<p>徳島には世界に誇れる「阿波おどり」が存在しますが、阿波おどりを生かしたまちづくりに取り組むことはもちろん、新たな日本一（もしくは他にない個性ある取組）を掲げて、観光客の増や地域の活性化につなげていくことは、重要であると考えていますので、委員のご意見を参考に、徳島の魅力発見、創出に向けて、一層、取り組んでいきたいと考えています。</p>
8	<p>「待機児童ゼロを達成した」といった評価もあるが、待機児童がゼロになったかといって親の負担が減ったかという点、逆に働きに出ることで、時間的な負担が増えていたりする。収入はプラスになっても、保育料が発生するため、その辺のバランスで悩まれている親御さんも多くいらっしゃると思うので、そういった意味でも、未就学期の親御さんに対する支援や子どもに対する支援というものは、まだまだ広げていく必要があると思う。</p>	<p>待機児童が解消したことからも、保育所等へ入所しやすい環境は整いつつあるものと考えていますが、一方で、保育料等の就学前施設の利用料が家計を圧迫している現状があることも認識しています。</p> <p>この状況に対応するため、本市では、多子世帯への負担軽減として、第2子の保育料負担軽減の対象者を令和5年10月より拡大したところですが、今後においても、就学前施設を利用する児童の保護者への支援充実に努めてまいります。</p>
9	<p>子どもが小学校に上がると給食費や学童保育などで意外と費用がかかる。学童保育も通えない子どもが居たり、学年によっては学童保育の対象でなかったり、児童館がない地域もあるなど、地域差がかなりある中で、子ども達をどのように育ていけばよいか親御さん達は悩まれている。未就学期への支援というのはもちろんのこと、就学した後の世帯に対する支援について、児童手当もあるが、それで本当に子ども達が充実した生活を送れているかという点、足りないのではないかなと思う。</p>	<p>本市においては、特に小学校低学年時の学童保育ニーズが高い実態を踏まえ、施設の整備等を進めるとともに、未整備校区においては児童館等との連携を図りながら、放課後における児童の居場所づくりに取り組んでいます。また、経済的支援として、令和6年10月から拡充される児童手当など国の補助事業に加え、18歳までの子ども医療費助成、学童保育利用料の軽減など、地方単独事業にも取り組んでいます。引き続き、各家庭のニーズ把握に努め、国・県の助成制度を活用しつつ、妊娠・出産から学童期まで切れ目ない支援に取り組んでまいります。</p>

10	<p>総合計画では、どうしても学校教育ベースの話が多くなるが、最近、学校教育が合わない不登校の子どもを持つ親御さんも増えてきているので、学校ベースはもちろんのこと、学校に通っていない子どもに対しての社会的な支援も必要ではないか。</p>	<p>最近の不登校児童生徒数の増加を受けて、不登校の児童生徒等への支援の充実が一層求められています。</p> <p>本市においても、これまで、不登校や学校に行き渋りのある児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けた支援などを行う適応指導推進施設すだち学級の運営及び学生メンタルサポーター（SMS）派遣事業や、学校内に、教室から離れて落ち着いて学習できる空間をつくる校内教育支援センターの設置、児童生徒の心理的支援を行うスクールカウンセラーや、問題解決を支援するスクールソーシャルワーカーの配置などに取り組んできたところであり、こうした取組は、今後さらに充実させていく必要があると認識しています。</p> <p>また、本年4月には、フリースクール等の民間施設に通所し、相談・指導を受けている児童生徒に係る出席扱い等の考え方等を整理したガイドラインを新たに策定し、すべての市立学校に共有したところです。</p> <p>さらに、他の自治体では、フリースクール等の民間団体の運営安定化や利用者の経済的負担の軽減を目的として、運営費補助や利用者支援の制度が設けられている事例もあることから、現在、県に対して、市長会を通じてこうした財政的支援制度の創設を要望しているところです。</p>
11	<p>就学児への支援というところで、全国的に、また徳島県としても、学校・家庭・地域の連携で、コミュニティ・スクールの推進を進めているところだが、残念ながら、徳島市は進捗が遅い。ほかの郡部の方では進みが早いところもあるので、教育委員会も含めてもっと推進していかなければならない。</p>	<p>子どもたちを取り巻く環境や学校が抱える課題は複雑化・多様化しており、そうした課題の解決や、未来を担う子どもたちの豊かな成長のためには、社会総掛かりでの教育の実現が不可欠です。</p> <p>社会総掛かりでの教育を実現する上で、これからの公立学校は、地域でどのような子どもたちを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを地域住民等と共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」への転換が重要とされています。</p> <p>コミュニティ・スクールは、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組む「地域とともにある学校づくり」に有効な手段とされ、現在、本市のすべての幼稚園・学校において、コミュニティ・スクールの導入が完了しています。</p> <p>また、本市では、学校と地域との古くからの繋がりが現在も維持されており、それぞれの学校ごとに、通学支援などのボランティア活動や地域との合同運動会などのイベント、田植え体験などの出前授業など、多様な活動が行われています。</p> <p>本来、コミュニティ・スクールの活動は、運営主体ごとの課題認識に基づく、地域資源などの実情を踏まえた解決策の検討等により個別に生み出されるべきものであるため、こうした自発的な活動を推進するという観点から、市教委としては、教職員を対象とした研修会の開催等により、コミュニティ・スクールの推進に努めることとしています。</p>

12	<p>行政の財政状況は厳しいと思うので、それに代わるアイデア、ノウハウなどの提供や行政と民間の連携した新しい考え方というものを行政が住民に対して示し、その中でまちづくりを進めていくとよいのではないかと。</p>	<p>社会経済情勢の変化や住民の暮らし方の変化によるニーズの多様化に対応するためには、自治体を持つノウハウだけでは限界があり、民間事業者の知識や技術、資源を活用することが必須であると考えています。このため、本市では、民間事業者と課題を共有し、ともに未来を創るためのプラットフォーム「Co×Lab Tokushima」を運用し、民間事業者と協力をしながら、課題解決に向けた取組を行っています。今後もこのプラットフォームを活用しながら、公民連携による持続可能なまちづくりを進めていきたいと考えています。</p>
13	<p>駅前まちづくりについて、多くの店舗が閉店しているポッポ街の問題を横に置いたまま、県立ホールの議論を進めるとするのは如何なものかと思う。立派なホールが完成したときに、多くの店舗が閉店している商店があるようでは、徳島は盛り上がりがないと思う。</p> <p>徳島に行けば、新しい起業のチャンスがあるというような、楽しい仕組みを、行政、民間、地域住民とともにつくっていくことが重要である。</p>	<p>中心市街地の活力低下による人流の減少などが課題となる中、現状では、ご意見のとおり多くの店舗が閉店している状態であり、本市では、商店街等の活性化に向けた支援を行っているところです。</p> <p>また、起業という面では、本市では、「徳島市創業支援等事業計画」を策定し、これまでも、商工団体等と連携して、創業を希望される方への支援を行っており、毎年、創業者が生まれています。</p> <p>ご意見にあるように、創業に向けた取組は官民連携して、取り組んでいくことが重要と考えており、今後も効果的に取り組んでいけるよう努めていきたいと考えています。</p>
14	<p>長崎県では、農業分野で外国人労働者の受入れが進んでおり、福岡県では、全国に先駆けて外国人の起業を促進し、それにより雇用を生み出すという取組が進められている。そのような、「新しいことを徳島がやっている」というようなことを全国に発信していくことが大事である。</p>	<p>農業分野における外国人労働者の受入れは、長期的及び即戦力としての人材不足の改善に期待ができます。</p> <p>こうしたことから、本市においても、県や関係機関とも連携しながら、情報発信に努めていきたいと考えています。</p>
15	<p>小学校、中学校までの学校教育がポイントになるのではないかと思います。将来を見据えて、徳島市を担っていく人材になりうる若い人達の教育について、社会科などで、産業や阿波おどり、歴史などの郷土愛に繋がるような取組を続けていくと、自信を持って新しい仕事づくりに取り組んだり、県外に一旦出ても帰ってきやすいのではないかと。</p>	<p>学校では、現在、学習指導要領に基づき、小・中学校の社会科の中で、阿波おどりや地域の特産物などの郷土の文化や産業、身近な地域の歴史を学習しています。</p> <p>さらに、多くの学校では、総合的な学習の時間に郷土の研究・体験学習を実施しています。こうした郷土についての学習を通して、受け継がれてきた伝統や文化への関心を高め、地域社会に対する誇りと愛情、地域社会の一員としての自覚の醸成を図っています。</p>

16	<p>高松市や松山市は、アーケードを生かしたまちづくりを行っており、結構にぎわっている。何が徳島市と違うのかと、いつも思っているが、徳島市も地下駐車場があるので、地下道を整備してアーケードと繋ぐとか、駅前の駐車場を無料にするなど、やりようによっては可能性があるのではないかと考えている。人を呼び込み、車と歩行者を分けたまちづくりをしていく必要があると考えている。</p>	<p>本市では、まちのにぎわいづくりのため、商店街に人を呼び込めるよう、商店街の活性化に向けた様々な支援を行ってきました。また、中心市街地においては、アミコビルや阿波おどり会館など、人を呼び込むための核となるランドマーク施設の整備、充実を図るとともに、その施設を訪れた人々が、まちに繰り出し、楽しみながら歩いて回遊できるまちづくりを進めていく方針を掲げています。</p> <p>まちなかの回遊を促すにあたっては、ご意見のとおり、商店街、アーケードを生かした動線づくりが重要であると認識しており、引き続きソフト施策なども交えながら、まちを訪れたい場面づくりを進めるとともに、商店街の活性化に向けて取り組む商店街に対する支援に引き続き取り組んでいきたいと考えています。</p>
17	<p>日本一と言えば阿波おどりである。本会議には、阿波おどり開催時に、ボランティアによる清掃活動をしている委員も居らっしゃるが、そのような仕組みづくりにもどんどん取り組んでいくとよいと思う。阿波おどり連は、小さな子どもからお年寄りまで、共通のコミュニティであると思っているので、今後、この歴史的な財産を如何に生かしていくかということが、徳島市がこれから生き残る道になるのではないかと考える。</p>	<p>阿波おどり開催前に各演舞場周辺の清掃活動の参加を呼びかけ、幅広い年代の方々によるきれいなまちづくりのための活動が行われました。</p> <p>阿波おどりを未来へつないでいくために、小学校で阿波おどりの連員によるアウトリーチ授業を行ったり、鳴り物教室を開催するなど、あらゆる年代の方々の関わりにより、阿波おどりが徳島市の文化として継承されていく取組みを継続的に行っています。</p>
18	<p>多様性という部分で、まだまだ生きにくい方、分かりにくい障害の方々が、まだ家の中に居るということを皆に知ってもらいたいと思っている。そして、「徳島市は誰もが住みやすい、日本一よいところだ」と言えるように変えていければと思っている。</p>	<p>障害者の社会参加や、総合的な相談機能の充実等を促進することで、障害の有無によって分け隔てられることなく、地域社会でいきいきと活躍できる環境の構築を目指します。</p>

19	<p>災害発生時には、正しい情報というものは、現地に行き、地元の人のお話をしっかりと聞かなければ、分からないものだと感じた。南海トラフなどが発生した際に、どのように動けばよいか、どこに情報を求めていけばよいかといったことについて、市民の皆さんと共有していければよいと思う。</p>	<p>南海トラフ地震臨時情報の発表時や災害発生時に市民のみなさんのとるべき行動、正確な情報の入手方法等につきましては、市ホームページ、公式 SNS、広報とくしま等で情報発信を行っております。内容を適宜見直し、より分かりやすいものとなるように努めてまいります。</p>
20	<p>「徳島は何もない」という口癖は止めていかなければならない。他県の方に徳島の状況を伝えるに当たり、そのようなことを減らしていくことが大事であると思う。</p>	<p>令和5年度においては、甲南大学と徳島市立高等学校が協力し、自治体の課題に対して持続可能な解決策を考える「関西湾岸SDGsチャレンジ」という取組の中で、「何もない」というテーマについて発表が行われました。この発表では、「住民が地元の観光の取組から取り残されていることが原因のひとつではないか」という仮説を立て、「住民が主体的に観光コンテンツづくりに関わることで、地域への理解や愛着につなげる」などとまとめられていました。</p> <p>本市といたしましても、市民の方々に、主体性を持ってまちづくりに関わっていただくことが、シビックプライドの醸成につながるものと考えていますので、今後も様々な分野での市民参加を推進するとともに、阿波おどりはじめとする文化や自然、食などの本市の魅力を国内外に積極的に発信し、市民の皆様にもこれらの魅力を再認識していただけるよう取り組んでいくことが重要であると考えています。</p>
21	<p>8月8日に発生した日向灘の地震の際に、水や防災グッズがすごく売れており、普段からの備えができていない家庭が多いという話を聞いた。日本は地震大国であり、地震が起こるということは考えていても、実際に自分の地域で起こるという意識を持っていない方もいらっしゃるの、行政からも、もっと情報を発信してもらいたいと思う。</p>	<p>この度の南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表と、政府による特別な注意の呼びかけにより、多くの市民が大規模地震発生の可能性を身近なこととして意識し、ご家庭の地震への備えを再度確認されたことと考えています。しかし、時間が経つにつれて防災への意識が薄れることが懸念されるため、災害への備えについて、今後も繰り返し情報発信と啓発を行ってまいります。</p>

22	<p>自分たちの住んでいるまちを好きになるとか、誇りを持つということは大事だと思うが、徳島市民の方には、あまりその意識がないのかも知れない。市民発信のまちづくりが進んでいくように、行政が目指すまちづくりの指針などを発信していくとよいのではないかと思う。</p>	<p>地域課題が複雑かつ多様化する中、より住みやすいまちを実現するためには、行政のみならず、市民をはじめ、NPO・企業など多様な主体が、地域の担い手として積極的にまちづくりに携わることが重要であると考えておりますので、今後のまちづくりの指針となる次期総合計画において、その方針を明確に示していきたいと考えています。</p>
23	<p>誰もが徳島の魅力や強みであると思うようなところを生かして、投資する分野を絞り込み、しっかりと魅力的で稼いでいけるまちをつくっていく方が市民も納得するのではないかと思う。</p>	<p>市民会議でもご意見がありましたとおり、日本一の「阿波おどり」を生かしたまちづくりに取り組むことはもとより、新町川の水辺空間や眉山など、本市ならではの特色を生かして、魅力と活気のあるまちづくりに取り組んでいきたいと考えています。</p>